

特別決議「子どもたちを再び戦場に送ってはならない」

1945年から70年間、私たちの国は戦争をしないできました。アジアの国々の2000万人ともいわれる人々をあやめ、300万人もの日本人を戦場や空襲などで失ってきた戦争を、二度と繰り返してはならないという決意のもとで、軍隊も持たない、戦争をしないことを国の最高法規である日本国憲法に掲げ、国民の総意で守ってきました。

軍隊を持たない、戦争をしない日本という国に対して、世界の多くの人々が、熱い信頼を寄せてきました。日本国憲法第9条の存在が、私たちと世界の人々との絆をつくってきたのです。

いま、世界には無数の紛争が起きています。戦争でいわれのない犠牲を被るのは、弱い立場の人々、女性や高齢者や障がい児者、いたいけな子どもたちです。戦争は、家族や地域社会をばらばらにし、悲惨な体験にさらします。戦争をしない日本の国が、戦乱の犠牲になっている地域の人々に役立てることは無数にあります。憲法9条を掲げる国だからこそ、できること、期待されていることがたくさんあるはずで、それが私たちの「国際貢献」です。

いま、日本政府は、日本国憲法を「改悪」し、日本を再び戦争のできる国にすることを強引にすすめようとしています。そのやり方は、民主主義と言えず、詭弁を弄し国民に丁寧に説明することさえしようとしません。

防衛大臣は、自衛隊員が海外で戦争に参加しても、まったく危険はない（リスクは増大しない）と断言しました。安倍首相は、戦後日本の基本となっているポツダム宣言を「読んでいない」と公言しました。国民の不安や不信に対してまともに考えようとしていない、無責任きわまりない政府と言わざるを得ません。

その安倍政権は、この国会で何が何でも「戦争法案」（“侵略戦争法”というべきとの意見もあり）を成立させようとしています。しかし、6月1日報道の共同通信社の世論調査では、「安全保障法案」の国民への不十分であるとの回答が81.4%、法案賛成が35.4%に対し反対が47.6%、戦争に巻き込まれるリスクが高くなると考えている人が68%となっています。

沖縄の辺野古基地建設に対する政府の態度、アメリカに対する屈辱的ともいえる外交と防衛政策、政府の気に入らないメディアには取材拒否や対応拒否をちらつかせ、物言わぬメディアづくりをすすめ、道徳教育強化や政府寄り教科書の強制など教育に対する執拗な干渉をし、「戦争できる日本」に向けての民主主義無視の国家体制づくりが急速にすすめられています。

私たちは、過去の侵略戦争をとどめられなかった親たちの責任を問いました。「なぜ、止められなかったのか？」と。今、私たちが問われる立場に立っています。保育園の子どもたちに、「なぜ、あのとき黙っていたの？」と、私たちが問われる番です。

子どもたちの未来のためにも、みんなで声をあげましょう。「戦争は嫌だ！！」と。全国の会員みなさんに、次のことを呼びかけます。

- ①保育園の職場で、職員・保護者・地域の人々とともに、「いま、すすめられようとしている危険な動き」について、すぐに学習しましょう。学習の機会をつくりましょう。
- ②学習したことを、ひとりでも多くの人たちに伝え、広め、仲間を増やしましょう。
- ③そして、すぐに行動しましょう。電話・ファックス・メールなど、あらゆる手段を使って政府や省庁、国会議員に「戦争は嫌だ」と意思を伝えましょう。
- ④ともにたたかっている仲間へ。激励のエールを送りましょう。励まし合いましょう。
- ⑤各地で開かれている集会や行動に、ひとりでも多く参加しましょう。その中身を、みんなに伝えましょう。
- ⑥沖縄のたたかいを支援しましょう。辺野古基金に協力しましょう。
- ⑦保育関係者の平和への思い・行動を東京で開催される合研集会に結集させ、世論にアピールしていきましょう。

日本国民の多くは、「戦争できる国づくり」に賛同はしていません。世論調査の結果は、それを示しており、地方議会の多くが反対や疑問の決議をしています。中央のごく一部の新聞を除いて、圧倒的な地方新聞は「反対」の意思を表明しています。いま、私たちが行動することによって、“多数”になることは不可能ではないのです。

みんなで力を合わせて、子どもたちの未来の責任の持てる行動に立ちあがることを、強く、急いで、呼びかけます。

2015年6月8日

全国民間保育園経営研究懇話会 第18回総会